

2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社キャンディル 上場取引所 東
 コード番号 1446 URL https://www.candeal.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 晃生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(管理担当) (氏名) 藤原 泉 (TEL) 03-6862-1701 (代)
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	2,860	△1.1	29	6.1	△0	—	△37	—
2021年9月期第1四半期	2,890	△8.0	27	△51.8	24	△10.4	△8	—

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 △37百万円(—%) 2021年9月期第1四半期 △8百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年9月期第1四半期	円 銭 △3.68	円 銭 —
2021年9月期第1四半期	円 銭 △0.81	円 銭 —

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年9月期第1四半期	百万円 6,576	百万円 2,401	% 36.5
2021年9月期	7,366	3,260	44.3

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 2,401百万円 2021年9月期 3,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年9月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 6.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,727	4.5	261	313.7	241	559.0	72	—	7.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年9月期1Q	10,734,200株	2021年9月期	10,724,200株
2022年9月期1Q	1,570,000株	2021年9月期	—株
2022年9月期1Q	10,094,634株	2021年9月期1Q	10,721,591株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞からの回復の兆しを見せたものの、不況の余波や、新型コロナウイルスの変異株の出現等により先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ事業に関係の深い住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は2021年1月～2021年12月累計で前年同期比105.0%と増加、戸建てについては前年同期比で108.9%と増加しましたが、分譲マンションは前年同期比93.9%と減少しました。

このような状況のもとで、当社グループは、「世界に誇れる独創的建物サービスで社会と感動を分かち合う」という当社グループ理念に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け活動を強化しております。また、当社グループビジョン「全ての建物にキャンディル」の実現に向けて、2021年に新しく閣議決定されました「住生活基本計画」に沿ったサービス、そしてお客様のニーズにあったサービスの拡充に取り組むことで、住宅関連サービス及び商業施設関連サービスの売上拡大に努めてまいりましたが、商業施設関連サービスは経済活動からの回復に伴う案件増加という好影響を受ける一方、住宅関連サービスは足元でのリコール対応案件の減少の影響を受けております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,860,533千円(前年同期比1.1%減)、営業利益は29,138千円(前年同期比6.1%増)、経常損失は682千円(前年同期は24,660千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は37,183千円(前年同期は8,646千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。なお、当社では組織再編及びM&Aの実施に伴い発生したのれん償却費を販売費及び一般管理費に48,055千円(前年同期と同額)計上しており、これを加えたのれん償却前経常利益は47,373千円(前年同期比34.9%減)、のれん償却前親会社株主に帰属する四半期純利益は10,872千円(前年同期比72.4%減)となります。

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントとしておりますが、サービス分野別の状況は以下のとおりです。

① リペアサービス

当第1四半期連結累計期間におけるリペアサービスの売上高は1,076,443千円(前年同期比0.3%減)となりました。

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心にリペアを提供しており、同社のリペアサービスの売上高は850,914千円(前年同期比2.6%増)と回復基調で推移しました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心にリペアを提供しておりますが、分譲マンション着工戸数減少の影響で、同社のリペアサービスの売上高は225,529千円(前年同期比9.8%減)となりました。

② 住環境向け建築サービス

当第1四半期連結累計期間における住環境向け建築サービスの売上高は675,292千円(前年同期比20.4%減)となりました。

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心にアフター定期点検、小型修繕・各種施工・検査、リコール対応を提供しておりますが、アフター定期点検は順調に推移したもののリコール対応案件減少の影響で同社の住環境向け建築サービスの売上高は519,953千円(前年同期比24.6%減)となりました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心に検査を提供しており、同社の住環境向け建築サービスの売上高は155,339千円(前年同期比1.9%減)となりました。

③ 商環境向け建築サービス

当第1四半期連結累計期間における商環境向け建築サービスの売上高は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が一服したことを受けた経済の回復基調の影響を取り込み、914,070千円(前年同期比20.3%増)となりました。

株式会社キャンディルテクトは主に商業施設の内装施工、家具組み立て、揚重を提供しております。

④ 商材販売

当第1四半期連結累計期間における商材販売の売上高は153,385千円(前年同期比8.4%減)となりました。

株式会社キャンディルデザインは、主に補修材料やメンテナンス材料を販売しております。

⑤ 抗ウイルス抗菌サービス

当第1四半期連結累計期間における抗ウイルス抗菌サービスの売上高は41,341千円(前年同期比14.9%増)とな

りました。

抗ウイルス抗菌サービスは主に抗ウイルス抗菌コーティング作業「レコナ エアリフレッシュ」を提供しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は6,576,074千円となり、前連結会計年度末に比べ790,517千円の減少となりました。

流動資産は3,727,010千円となり、前連結会計年度末に比べ707,106千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が711,702千円減少したこと、受取手形及び売掛金が46,771千円減少したことなどによります。

固定資産は2,849,063千円となり、前連結会計年度末に比べ83,411千円の減少となりました。これは、主にソフトウェアを含めたその他無形固定資産が8,855千円減少したこと、のれんが48,055千円減少したこと、繰延税金資産が22,807千円減少したことなどによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,174,454千円となり、前連結会計年度末に比べ68,758千円の増加となりました。

流動負債は2,429,784千円となり、前連結会計年度末に比べ191,709千円の増加となりました。これは、主に未払費用が30,567千円増加したこと、その他流動負債が233,939千円増加したことなどによります。

固定負債は1,744,669千円となり、前連結会計年度末に比べ122,951千円の減少となりました。これは、主に長期借入金が124,166千円減少したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,401,619千円となり、前連結会計年度末に比べ859,275千円の減少となりました。これは、主に利益剰余金が69,355千円減少したこと、自己株式の取得により794,420千円減少したことなどによります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は36.5%（前連結会計年度末比7.8ポイント減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2021年11月12日の「2021年9月期 決算短信」で公表しました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,600,363	1,888,661
受取手形及び売掛金	1,455,820	1,409,049
商品及び製品	95,526	129,809
原材料及び貯蔵品	40,872	41,108
その他	246,315	265,376
貸倒引当金	△4,781	△6,995
流動資産合計	4,434,116	3,727,010
固定資産		
有形固定資産	62,455	61,556
無形固定資産		
のれん	2,498,908	2,450,852
その他	148,698	139,843
無形固定資産合計	2,647,606	2,590,695
投資その他の資産		
繰延税金資産	98,533	75,725
その他	129,520	128,154
貸倒引当金	△5,640	△7,069
投資その他の資産合計	222,413	196,811
固定資産合計	2,932,475	2,849,063
資産合計	7,366,592	6,576,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	339,633	300,903
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	749,996	749,996
未払法人税等	22,446	17,404
賞与引当金	130,725	101,699
未払費用	532,731	563,299
その他	262,543	496,482
流動負債合計	2,238,075	2,429,784
固定負債		
長期借入金	1,859,176	1,735,010
その他	8,445	9,659
固定負債合計	1,867,621	1,744,669
負債合計	4,105,696	4,174,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	559,537	561,787
資本剰余金	2,279,637	2,281,887
利益剰余金	421,721	352,365
自己株式	—	△794,420
株主資本合計	3,260,895	2,401,619
純資産合計	3,260,895	2,401,619
負債純資産合計	7,366,592	6,576,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	2,890,910	2,860,533
売上原価	1,808,991	1,836,025
売上総利益	1,081,918	1,024,508
販売費及び一般管理費	1,054,442	995,370
営業利益	27,475	29,138
営業外収益		
受取利息	10	11
受取保険金	562	1,219
助成金収入	3,821	1,282
その他	411	562
営業外収益合計	4,805	3,076
営業外費用		
支払利息	5,746	4,218
損害賠償金	—	27,330
その他	1,874	1,348
営業外費用合計	7,620	32,897
経常利益又は経常損失(△)	24,660	△682
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	24,660	△682
法人税、住民税及び事業税	8,271	13,693
法人税等調整額	25,036	22,807
法人税等合計	33,307	36,500
四半期純損失(△)	△8,646	△37,183
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,646	△37,183

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△8,646	△37,183
四半期包括利益	△8,646	△37,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,646	△37,183
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,570,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が794,420千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が794,420千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた主要な仮定について重要な変更はありません。

(資本準備金の額の減少)

当社は、2021年12月24日に開催した第8回定時株主総会において、「資本準備金減少の件」について承認可決され2022年1月28日にその効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少の目的

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えることにより、分配可能額の充実を図るとともに今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するものであります。

2. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金 1,371,787千円のうち500,000千円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 500,000千円

(セグメント情報)

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益のうち、サービス別に分解した情報は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	建築サービス関連事業
サービス別	
リペアサービス	1,076,443
住環境向け建築サービス	675,292
商環境向け建築サービス	914,070
商材販売	153,385
抗ウイルス抗菌サービス	41,341
顧客との契約から生じる収益	2,860,533
その他の収益	—
外部顧客への売上高	2,860,533